

議案第81号

職員の旅費に関する条例案

職員の旅費に関する条例（昭和32年大阪市条例第46号）の全部を改正する。

職員の旅費に関する条例

（趣旨）

第1条 この条例は、公務のため旅行する職員に対して支給する旅費に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- （1）職員 地方自治法（昭和22年法律第67号）第203条第1項、第203条の2第1項及び第204条第1項の規定の適用を受ける者をいう。
- （2）市長等 職員のうち、市長、副市長、市議員及びこれらに相当する職務にある者で市規則で定めるもの並びに特別職の秘書の職の指定等に関する条例（平成24年大阪市条例第1号）第2条の市長の秘書の職を占める者をいう。
- （3）内国旅行 本邦（本州、北海道、四国、九州及び市規則で定めるその附属の島の存する領域をいう。以下同じ。）における旅行をいう。
- （4）外国旅行 本邦と外国（本邦以外の領域（公海を含む。）をいう。以下同じ。）との間における旅行及び外国における旅行をいう。
- （5）出張 職員が公務のため一時その勤務場所を離れて旅行することをいう。
- （6）赴任 新たに採用された職員がその採用に伴い住所若しくは居所から新任地に旅行し、又は転任を命ぜられた職員がその転任に伴い旧任地から新任地に旅行することをいう。ただし、市規則で定める場合に限る。
- （7）帰住 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員又はその遺族が生活の根拠となる地に旅行することをいう。
- （8）遺族 職員の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹並びに職員の死亡当時職員と生計を一にしていた他の親族をいう。
- （9）家族 内国旅行にあつては職員の配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員と生計を一にするものをいい、外国旅行にあつては職員の配偶者及び子で職員と生計を一にするものをいう。

(旅費の支給)

第3条 職員が出張し、又は赴任した場合には、その職員に対し、旅費を支給する。

2 職員、その配偶者若しくは子又はその遺族が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に掲げる者に対し、旅費を支給する。

(1) 職員が出張又は赴任のための内国旅行中に退職、免職（罷免を含む。）、失職又は休職（以下「退職等」という。）となった場合（当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。）には、当該職員

(2) 職員が出張又は赴任のための内国旅行中に死亡した場合には、当該職員の遺族

(3) 職員が、外国の在勤地において退職等となり、市規則で定める期間内に本邦に帰住し、又は出張若しくは赴任のための外国旅行中に退職等となった場合（当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。）には、当該職員

(4) 職員が、外国の在勤地において死亡し、又は出張若しくは赴任のための外国旅行中に死亡した場合には、当該職員の遺族

(5) 外国在勤の職員が死亡した場合において、当該職員の外国にある遺族（配偶者及び子に限る。）がその死亡の日の翌日から3月以内にその居住地を出発して帰住したときは、当該遺族

(6) 外国在勤の職員の配偶者又は子が、当該職員の在勤地において死亡し、又は第15条第1項第2号ア、イ若しくはエに規定する場合における外国旅行中に死亡した場合には、当該職員

(7) 外国在勤の職員が休暇のための帰国（以下「休暇帰国」という。）をする場合（市規則で定める場合に限る。）には、当該職員

3 職員が前項第1号又は第3号の規定に該当する場合において、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第16条各号又は第29条第1項各号に掲げる事由により退職等となったときは、前項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は、支給しない。

4 第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行命令の変更（取消しを含む。）を受け、又は死亡した場合その他市規則で定める場合には、当該旅行のため既に支出した金額のうちその者の損失となる金額又は支出を要する金額で市規則で定めるものを旅費として支給することができる。

5 第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中天災その他市規則で定める事情により、この条例の規定により支給を受けた旅費額（旅費の支給を受けなかった場合には、支給を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で市規則で定める金額を旅費として支給することができる。

(旅費の計算)

第4条 旅費は、次条に規定する種目及び第6条から第17条までに規定する内容に基づき、最も経

経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合によって計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法により旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

(旅費の種目)

第5条 旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費、家族移転費、渡航雑費及び死亡手当とする。

(鉄道賃)

第6条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道、外国におけるこれらに相当するものその他市規則で定めるものをいう。以下同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第6号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 急行料金
- (3) 寝台料金
- (4) 座席指定料金
- (5) 特別車両料金（内国旅行にあつては市長等及び職員の給与に関する条例（昭和31年大阪市条例第29号）第4条第1項第7号に規定する指定職給料表（以下「指定職給料表」という。）の適用を受ける者に限り、外国旅行にあつてはこれらの者及び職務の内容を考慮して市規則で定める職員に限る。）
- (6) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、職員の職務に応じて市規則で定める額とする。

(船賃)

第7条 船賃は、船舶（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶、外国におけるこれに相当するものその他市規則で定めるものをいう。以下同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第5号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 寝台料金
- (3) 座席指定料金

(4) 特別船室料金（内国旅行にあつては市長等及び指定職給料表の適用を受ける者に限り、外国旅行にあつてはこれらの者及び職務の内容を考慮して市規則で定める職員に限る。）

(5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、職員の職務に応じて市規則で定める額とする。

（航空賃）

第8条 航空賃は、航空機（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機、外国におけるこれに相当するものその他市規則で定めるものをいう。以下同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号及び第3号に掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであつて、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 運賃

(2) 座席指定料金

(3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、職員の職務に応じて市規則で定める額とする。

（その他の交通費）

第9条 その他の交通費は、鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第4号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

(1) 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供する自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）を利用する移動に要する運賃

(2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃

(3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であつて、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車（外国におけるこれに相当するものを含む。）の賃料その他の移動に直接要する費用

(4) 前3号に掲げる費用に付随する費用

（宿泊費）

第10条 宿泊費は、旅行中の宿泊に要する費用とし、その額は、国家公務員の例に準じて市規則で定める額（以下「宿泊費基準額」という。）とする。ただし、当該宿泊に係る特別な事情がある場合として市規則で定める場合は、当該宿泊に要する費用の額とする。

(包括宿泊費)

第11条 包括宿泊費は、移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は、当該移動に係る第6条から第9条までの規定による交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。

(宿泊手当)

第12条 宿泊手当は、宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は、国家公務員の例に準じて市規則で定める1夜当たりの定額とする。

(転居費)

第13条 転居費は、赴任に伴う転居に要する費用（第15条第1項第1号ア若しくはイ又は同項第2号ア若しくはイに規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。）とし、その額は、国家公務員の例に準じて市規則で定める方法により算定される額とする。

(着後滞在費)

第14条 着後滞在費は、赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は、内国旅行にあっては5夜分を、外国旅行にあっては10夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。

(家族移転費)

第15条 家族移転費は、赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は、次に掲げる額とする。

(1) 内国旅行にあっては、次に掲げる額

ア 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下このア及びイ並びに次号アからウまでにおいて同じ。）を職員の新居住地に移転する場合には、家族1人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額

イ アに規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合には、アの規定に準じて算定した額

(2) 外国旅行にあっては、次に掲げる額

ア 赴任の際家族を職員の新居住地に移転する場合（市規則で定める場合に限る。）には、家族1人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、着後滞在費及び渡航雑費の合計額に相当する額

イ アに規定する場合に該当せず、かつ、赴任後赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合（市規則で定める場合に限る。）には、アの規定

に準じて算定した額

ウ アに規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を赴任を命ぜられた日における居住地から本邦内の他の地に移転する場合（市規則で定める場合に限る。）には、前号アの規定に準じて算定した額

エ 外国に赴任後家族（同居している者であつて市規則で定めるものに限る。）を本邦に移転する場合（市規則で定める場合に限る。）には、アの規定に準じて算定した額

2 市長は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第1号イ又は第2号イ若しくはウに規定する期間を延長することができる。

（渡航雑費）

第16条 渡航雑費は、外国旅行に要する雑費とし、その額は、予防接種に係る費用、旅券の交付手数料及び査証手数料、外貨交換手数料並びに入出国税その他外国旅行に必要なものとして市規則で定める費用の額とする。

（死亡手当）

第17条 死亡手当は、職員又はその配偶者若しくは子の外国における死亡（第3条第2項第4号又は第6号に規定する場合に限る。）に伴う諸雑費に充てるための費用とし、その額は、国家公務員の例に準じて市規則で定める定額とする。

（退職者等の旅費）

第18条 第3条第2項第1号又は第3号の規定により支給する旅費は、出張又は赴任の例に準じて市規則で定めるものとする。

2 第3条第2項第2号又は第4号から第6号までの規定により支給する旅費（死亡手当に係るものを除く。）は、出張又は赴任の例に準じて市規則で定めるものとする。

3 第3条第2項第7号の規定により支給する旅費は、在勤地と本邦との間の旅行について、出張の例に準じて市規則で定めるものとする。

（旅費の支給額の上限）

第19条 鉄道賃、船賃、航空賃及びその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）に係る旅費の支給額は、第6条第1項各号、第7条第1項各号、第8条第1項各号及び第9条各号に掲げる各費用について、第4条及び第6条から第9条までの規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費（宿泊手当に相当する部分を除く。）、家族移転費（宿泊手当に相当する部分を除く。）及び渡航雑費に係る旅費の支給額は、当該各種目について第4条、第10条、第11条、第13条、第14条、第15条第1項及び第16条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目ごとのいずれか少ない額を合計した額とする。

(旅費の調整)

第20条 市長は、旅行者が旅行における特別の事情により又は旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

2 市長は、旅行者がこの条例の規定による旅費により旅行することが当該旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上困難である場合には、別に旅費を支給することができる。

(旅費の返納)

第21条 市長は、旅行者がこの条例又はこれに基づく規則その他の規程の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、当該旅費を返納させなければならない。

2 旅行者がこの条例又はこれに基づく規則その他の規程の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、市長は、前項に規定する返納に代えて、その後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、市規則で定める。

(施行の細目)

第22条 この条例の施行に関し必要な事項は、市規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の職員の旅費に関する条例（以下「新条例」という。）の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に出発する旅行から適用し、施行日前に出発した旅行については、なお従前の例による。

3 新条例第3条第2項の規定は、施行日以後に退職等となった場合、死亡した場合又は休暇帰国をする場合について適用し、施行日前に退職等となった場合、死亡した場合又は休暇帰国をした場合については、なお従前の例による。

4 新条例第3条第4項及び第5項の規定は、これらの項に規定する者が同条第1項及び第2項の規定により旅費の支給を受けることができる場合について適用し、改正前の職員の旅費に関する条例第3条第1項、第20条及び第21条第3項の規定により旅費の支給を受けることができる場合については、なお従前の例による。

5 新条例第21条の規定は、新条例又はこれに基づく規則その他の規程の規定に違反して旅費の支給を受けた場合について適用する。

(大阪市会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正)

- 6 大阪市会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例（昭和31年大阪市条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
(費用弁償) 第4条 議員が公務のため旅行したときは、その費用弁償として、職員の旅費に関する条例（令和7年大阪市条例第 号）の定めるところにより旅費を支給する。	(費用弁償) 第4条 議員が公務のため旅行したときは、その費用弁償として、職員の旅費に関する条例（昭和32年大阪市条例第46号）の定めるところにより旅費を支給する。

(一般職の非常勤の職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正)

- 7 一般職の非常勤の職員の給与及び費用弁償に関する条例（平成31年大阪市条例第25号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
(費用弁償) 第13条 会計年度任用短時間勤務職員が公務のため旅行したときは、その費用弁償として、職員の旅費に関する条例（令和7年大阪市条例第 号）の定めるところにより旅費を支給する。 [2・3 略]	(費用弁償) 第13条 会計年度任用短時間勤務職員が公務のため旅行したときは、その費用弁償として、職員の旅費に関する条例（昭和32年大阪市条例第46号）の定めるところにより旅費を支給する。 [2・3 同左]
備考 表中の[]の記載は注記である。	

(特別職の非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

- 8 特別職の非常勤の職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年大阪市条例第33号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
-----	-----

(費用弁償) 第7条 職員が公務のため旅行したときは、その費用弁償として、職員の旅費に関する条例(令和7年大阪市条例第 号)の定めるところにより旅費を支給する。 [2 略]	(費用弁償) 第7条 職員が公務のため旅行したときは、その費用弁償として、職員の旅費に関する条例(昭和32年大阪市条例第46号)の定めるところにより旅費を支給する。 [2 同左]
備考 表中の[]の記載は注記である。	

(市の機関の求により出頭した証人、関係人等の実費弁償に関する条例の一部改正)

- 9 市の機関の求により出頭した証人、関係人等の実費弁償に関する条例(昭和31年大阪市条例第34号)の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改正後	改正前
(実費弁償) 第2条 [略] 2 前項の旅費については、職員の旅費に関する条例(令和7年大阪市条例第 号)の規定の例による。この場合において、証人等は、職員の給与に関する条例(昭和31年大阪市条例第29号)第4条第1項第1号に規定する行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が2級であるものとする。 [3 略]	(実費弁償) 第2条 [同左] 2 前項の旅費については、職員の旅費に関する条例(昭和32年大阪市条例第46号)中2級の職務にある者の例による。 [3 同左]
備考 表中の[]の記載は注記である。	

令和7年2月21日提出

大阪市長 横山英幸

説 明

公務のため旅行する職員に対して支給する旅費の額及びその支給方法を改めるため、条例を改正する必要があるので、この案を提出する次第である。

(参考)

職員の旅費に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、公務のため旅行する職員に対して支給する旅費に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 職員 地方自治法（昭和22年法律第67号）第203条第1項、第203条の2第1項及び第204条第1項の規定の適用を受ける者をいう。
- (2) 市長等 職員のうち、市長、副市長、市議員及びこれらに相当する職務にある者で市規則で指定するもの並びに特別職の秘書の職の指定等に関する条例（平成24年大阪市条例第1号）第2条の市長の秘書の職を占める者をいう。
- (3) 出張 職員が公務のため一時その勤務場所を離れて旅行することをいう。
- (4) 赴任 新たに採用された職員がその採用に伴い住所若しくは居所から新任地に旅行し、又は転任を命ぜられた職員がその転任に伴い旧任地から新任地に旅行することをいう。ただし、市規則で定める場合に限る。
- (5) 扶養親族 職員の配偶者（届出をしないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で、主として職員の収入によつて生計を維持しているものをいう。
- (6) 遺族 職員の配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹並びに職員の死亡当時職員と生計を一にしていた他の親族をいう。

2 この条例において「何級の職務」という場合には、職員の給与に関する条例（昭和31年大阪市条例第29号）第4条第1項第1号に規定する行政職給料表による当該級の職務（行政職給料表の適用を受けない者にあつては、市規則で定めるこれに相当する職務）をいうものとする。

3 この条例において「何々地」という場合には、市町村の地域（都の特別区の存する地域にあつては、特別区の存する全地域）をいうものとする。

(旅費の支給)

第3条 職員が出張し、又は赴任する場合には、その職員に対し、旅費を支給する。

2 職員（その者の扶養親族の旅行について旅費の支給を受けることができる場合には、当該扶養親族を含む。以下この条において同じ。）が旅行の出発前に旅行命令を変更され、若しくは取り消され、又は死亡した場合において、当該旅行のために既に支出した金額があるときは、当該金額のうち、その者の損失となつた金額で市規則で定めるものを旅費として支給することができる。

- 3 職員が、旅行中交通機関の事故、天災その他市長が定める事情により、この条例の規定により支給を受けた旅費額（旅費の支給を受けなかつた場合には、支給を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内で市規則で定める金額を旅費として支給することができる。

（旅費の種類）

第4条 旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、宿泊料、移転料、着後手当及び扶養親族移転料とする。

- 2 鉄道賃は、鉄道旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。
- 3 船賃は、水路旅行について、路程に応じ旅客運賃等により支給する。
- 4 航空賃は、航空旅行について、路程に応じ旅客運賃により支給する。
- 5 車賃は、陸路（鉄道を除く。以下同じ。）旅行について、路程に応じ1キロメートル当たりの定額により支給する。
- 6 宿泊料は、旅行中の夜数に応じ1夜当たりの定額により支給する。
- 7 移転料は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、路程に応じ一定距離当たりの定額により支給する。
- 8 着後手当は、赴任に伴う住所又は居所の移転について、定額により支給する。
- 9 扶養親族移転料は、赴任に伴う扶養親族の移転について、支給する。

（旅費の計算）

第5条 旅費は、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路及び方法により難しい場合には、その現によつた経路及び方法によつて計算する。

第6条 旅費計算上の旅行日数は、旅行のために現に要した日数による。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により要した日数を除くほか、鉄道旅行にあつては400キロメートル、水路旅行にあつては200キロメートル、陸路旅行にあつては50キロメートルについて1日の割合をもつて通算した日数をこえることができない。

- 2 前項ただし書の規定により通算した日数に1日未満の端数を生じたときは、これを1日とする。

第7条 旅行者が同一地に滞在する場合における宿泊料は、その地に到着した日の翌日から起算して滞在日数15日を超える場合はその超える日数について定額の10分の1に相当する額、滞在日数30日を超える場合にはその超える日数について定額の10分の2に相当する額、滞在日数60日を超える場合にはその超える日数について定額の10分の3に相当する額、滞在日数100日を超える場合にはその超える日数について定額の10分の4に相当する額をそれぞれの定額から減じた額による。

2 同一地に滞在中一時他の地に出張した日数は、前項の滞在日数から除算する。

第8条 削除

第9条 鉄道旅行、水路旅行、航空旅行又は陸路旅行における職務の級の変更その他の事由により鉄道賃、船賃、航空賃又は車賃（扶養親族移転料のうちこれらの旅費に相当する部分を含む。）を区分して計算する必要がある場合には、その必要が生じた後の最初の目的地に到着するまでの分及びそれ以後の分に区分して計算する。

（鉄道賃）

第10条 鉄道賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（以下この条において「運賃」という。）、急行料金及び特別車両料金並びに座席指定料金による。

(1) 乗車に要する運賃

(2) 急行料金を徴する線路による旅行の場合には、前号に規定する運賃のほか、その乗車に要する急行料金

(3) 市長等及び職員の給与に関する条例第4条第1項第7号に規定する指定職給料表（以下「指定職給料表」という。）の適用を受ける者が特別車両料金を徴する客車を運行する線路による旅行をする場合には、第1号に規定する運賃及び前号に規定する急行料金のほか、特別車両料金

(4) 座席指定料金を徴する客車を運行する線路による旅行の場合には、第1号に規定する運賃、第2号に規定する急行料金及び前号に規定する特別車両料金のほか、座席指定料金

2 前項第2号に規定する急行料金は、次の各号の1に該当する場合に限り支給する。

(1) 特別急行列車を運行する線路による旅行で片道100キロメートル以上のもの

(2) 普通急行列車を運行する線路による旅行で片道50キロメートル以上のもの

3 第1項第4号に規定する座席指定料金は、普通急行列車を運行する線路による旅行で片道100キロメートル以上のものに該当する場合に限り支給する。

（船賃）

第11条 船賃の額は、次の各号に規定する旅客運賃（はしけ賃及び栈橋賃を含む。以下この条において「運賃」という。）、寝台料金及び特別船室料金並びに座席指定料金による。

(1) 運賃の等級を3階級に区分する船舶による旅行の場合には、次に規定する運賃

ア 市長等及び指定職給料表の適用を受ける者については、上級の運賃

イ 8級以下の職務にある者については、中級の運賃

(2) 運賃の等級を2階級に区分する船舶による旅行の場合には、次に規定する運賃

ア 市長等及び指定職給料表の適用を受ける者については、上級の運賃

イ 8級以下の職務にある者については、下級の運賃

(3) 運賃の等級を設けない船舶による旅行の場合には、その乗船に要する運賃

(4) 公務上の必要により別に寝台料金を必要とした場合には、前 3 号に規定する運賃のほか、現に支払った寝台料金

(5) 市長等及び指定職給料表の適用を受ける者が第 3 号の規定に該当する船舶で特別船室料金を徴するものを運行する航路による旅行をする場合には、同号に規定する運賃及び前号に規定する寝台料金のほか、特別船室料金

(6) 座席指定料金を徴する船舶を運行する航路による旅行の場合には、前各号に規定する運賃及び料金のほか、座席指定料金

2 前項第 1 号又は第 2 号の規定に該当する場合において、同一階級の運賃を更に 2 以上に区分する船舶による旅行の場合には、当該各号の運賃は、同一階級内の最上級の運賃による。

(航空賃)

第12条 航空賃の額は、現に支払った旅客運賃による。

(車賃)

第13条 車賃の額は、1 キロメートルにつき37円とする。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により定額の車賃で旅行の実費を支弁することができない場合には、実費額による。

2 車賃は、全路程を通算して計算する。ただし、第 9 条の規定により区分計算をする場合には、その区分された路程ごとに通算して計算する。

3 前項の規定により通算した路程に 1 キロメートル未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

(宿泊料)

第14条 宿泊料の額は、1 夜につき別表第 1 に定める額とする。

2 宿泊料は、水路旅行及び航空旅行については、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により上陸又は着陸して宿泊した場合に限り支給する。

(移転料)

第15条 移転料の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。

(1) 赴任の際扶養親族を移転する場合 旧任地（新たに採用された職員については居住地。以下同じ。）から新任地までの路程に応じ別表第 2 に定める額

(2) 赴任の際扶養親族を移転しない場合（次号に該当する場合を除く。）又は扶養親族を有しない職員の場合 前号に定める額の 2 分の 1 に相当する額

(3) 赴任の際扶養親族を移転しないが赴任を命じられた日の翌日から 6 月以内に扶養親族を移転する場合 前号に定める額に相当する額

2 前項第 3 号に掲げる場合において、扶養親族を移転する際における移転料の額が、職員が赴任

した際の移転料の額と異なるときは、同号に定める額は、扶養親族を移転する際における移転料の額を基礎として計算する。

- 3 市長は、公務上の必要があると認める場合又は天災その他やむを得ない事情があると認める場合には、第1項第3号に規定する期間を延長することができる。

(着後手当)

第16条 着後手当の額は、第14条第1項の規定による宿泊料の額の5夜分に相当する額とする。

(扶養親族移転料)

第17条 扶養親族移転料の額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 赴任の際扶養親族を旧任地から新任地まで伴う場合 赴任を命じられた日における当該伴う扶養親族1人ごとに、その移転の際における年齢について次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額の合計額

ア 12歳以上の者である場合 その移転について職員に支給すべき鉄道賃、船賃、航空賃及び車賃の全額に相当する額並びに宿泊料及び着後手当の3分の2に相当する額

イ 6歳以上12歳未満の者である場合 アに定める額の2分の1に相当する額

ウ 6歳未満の者である場合 その移転について職員に支給すべき宿泊料及び着後手当の3分の1に相当する額

- (2) 前号に該当する場合を除くほか、第15条第1項第1号又は第3号に該当する場合 扶養親族の旧居住地から新居住地までの旅行について前号の規定に準じて計算した額（その額が同号の規定により支給することができる額に相当する額を超えるときは、当該相当する額）

- 2 職員が赴任を命じられた日において胎児であつた子を当該赴任の後移転する場合における扶養親族移転料の額の計算については、その子を赴任を命じられた日における扶養親族とみなして、前項の規定を適用する。

- 3 第1項第1号アからウまでの規定により扶養親族に係る宿泊料及び着後手当に相当する部分の旅費の額を計算する場合において、その額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てる。

- 4 第1項第1号ウに掲げる場合において、6歳未満の者を3人以上伴うときは、2人を超える人数1人につきその移転について職員に支給すべき鉄道賃及び船賃の2分の1に相当する額を同号ウに定める額に加算する。

(勤務地及び近接地内旅行の旅費)

第18条 勤務地内における旅行及びその近接地で市規則で定める地域内における旅行については、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める額の旅費に限り支給する。

- (1) 交通機関を利用する必要がある場合 市規則の定めるところにより、これを要する鉄道賃、船賃又は車賃

(2) 公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により宿泊する場合 別表第 1 の宿泊料欄に定める額の範囲内において市規則で定める額の宿泊料

(日額旅費)

第19条 次に掲げる旅行のうち当該旅行の性質上日額旅費を支給することを適当と認めて市長が指定するものについては、第 4 条第 1 項に規定する旅費に代え、日額旅費を旅費として支給する。

(1) 事務、事業、工事等の施行、監督、調査その他これらに類する目的のための出張

(2) 市税、使用料等の賦課、徴収その他これらに類する目的のための出張

(3) 長期間の研修、講習その他これらに類する目的のための出張

(4) 前 3 号に掲げる旅行を除くほか、その職務の性質上常時出張を必要とする職員の出張

2 日額旅費の額、支給条件及び支給方法は、市長が定める。ただし、その額は、当該日額旅費の性質に応じ、第 4 条第 1 項に規定する旅費の額についてこの条例で定める基準を超えることができない。

(退職者等の旅費)

第20条 職員が旅行中に退職、免職、失職若しくは休職となつた場合又は死亡した場合には、当該職員又はその遺族に対し、市規則の定めるところにより旅費を支給する。

(外国旅行の旅費)

第21条 本邦と外国との間における旅行及び外国における旅行（以下これらを「外国旅行」という。）の旅費の種類は、鉄道賃、船賃、航空賃、車賃、日当、宿泊料、食卓料、移転料、着後手当、扶養親族移転料、旅行雑費及び死亡手当とする。

2 外国旅行の日当、宿泊料及び食卓料の額は、1 日又は 1 夜につき別表第 3 に定める額とする。

3 前項に定めるもののほか、外国旅行の旅費の額、支給条件及び支給方法については、国家公務員の例に準じ、市規則で定める。

(旅費の調整)

第22条 市長は、旅行者が当該旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上この条例の規定による旅費を支給するときは不当に旅行の実費を超える旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

2 市長は、旅行者がこの条例の規定による旅費により旅行することが当該旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上困難である場合には、別に旅費を支給することができる。

(施行の細目)

第23条 この条例の施行に関し必要な事項は、市規則で定める。

附 則（抄）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- 2 この条例の規定は、この条例の施行の日以後に出発する旅行から適用し、同日前に出発した旅行については、なお、従前の例による。
- 3 大阪市旅費条例（昭和21年大阪市条例第57号）は、廃止する。

別表第1（第14条、第18条関係）

区分	宿泊料	
	甲地方	乙地方
市長等	13,200円	11,600円
指定職給料表の適用を受ける者	11,800円	10,300円
8級以下の職務にある者	8,700円	7,600円

備考 この表において、「甲地方」及び「乙地方」とは、それぞれ国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号）別表第1 1 日当、宿泊料及び食卓料の表備考に規定する甲地方及び乙地方とする。

別表第2（第15条関係）

区分	鉄道50キロメートル未満	鉄道50キロメートル以上100キロメートル未満	鉄道100キロメートル以上300キロメートル未満	鉄道300キロメートル以上500キロメートル未満	鉄道500キロメートル以上1,000キロメートル未満	鉄道1,000キロメートル以上1,500キロメートル未満	鉄道1,500キロメートル以上2,000キロメートル未満	鉄道2,000キロメートル以上
市長等	153,000円	177,000円	218,000円	269,000円	356,000円	375,000円	401,000円	465,000円
指定職給料表の適用を受ける者、6級以上の職務にある者及び職員の給与に関する条例第4条第1項5号に規定する消防職	126,000円	144,000円	178,000円	220,000円	292,000円	306,000円	328,000円	381,000円

給料表の適用を受ける職員でその職務の級が5級であるもの（以下「5級消防職員」という。）								
5級又は4級の職務にある者（5級消防職員を除く。）	107,000 円	123,000 円	152,000 円	187,000 円	248,000 円	261,000 円	279,000 円	324,000 円
3級以下の職務にある者	93,000円	107,000 円	132,000 円	163,000 円	216,000 円	227,000 円	243,000 円	282,000 円

備考 水路旅行又は陸路旅行に関するこの表の適用については、水路4分の1キロメートル又は陸路4分の1キロメートルをもつて、それぞれ鉄道1キロメートルとみなす。

別表第3（第21条関係）

区分	日当				宿泊料				食卓料
	指定都市	甲地方	乙地方	丙地方	指定都市	甲地方	乙地方	丙地方	
市長等	9,400円	7,900円	6,300円	5,700円	29,000円	24,200円	19,400円	17,400円	8,000円
指定職給料表の適用を受ける者	8,300円	7,000円	5,600円	5,100円	25,700円	21,500円	17,200円	15,500円	7,700円
8級以下の職務にある者	6,200円	5,200円	4,200円	3,800円	19,300円	16,100円	12,900円	11,600円	5,800円

備考

- この表において、「指定都市」、「甲地方」、「乙地方」及び「丙地方」とは、それぞれ国家公務員等の旅費に関する法律別表第2 1 日当、宿泊料及び食卓料の表備考2に規定する指定都市、甲地方、乙地方及び丙地方とする。
- 船舶又は航空機による旅行（外国を出発した日及び外国に到着した日の旅行を除く。）の場合における日当の額は、丙地方につき定める額とする。